

令和元年度

(第 13 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

# 目 次

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 損益計算書
4. 純資産変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 利益の処分に関する書類
7. 注記事項（重要な会計方針等）
8. 附属明細書

貸借対照表

令和2年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,409,631,458	運営費交付金債務(注)	519,505,453
たな卸資産	55,752,799	預り寄附金(注)	1,900,870,796
立替金	12,768,890	未払金	2,485,136,064
前払費用	4,348,744	未払費用	85,650,051
未収金	1,300,759,784	前受金	4,305,385
その他の流動資産	10,458,149	預り金	288,670,969
賞与引当金見返(注)	272,831,153	賞与引当金	272,831,153
環境対策引当金見返(注)	117,763,580	環境対策引当金	117,763,580
流動資産合計	6,184,314,557	その他の流動負債	1,502,508
		流動負債合計	5,676,235,959
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	95,784,483,379	資産見返運営費交付金(注)	2,438,054,866
減価償却累計額	-43,624,408,228	資産見返寄附金(注)	348,032,155
構築物	4,616,470,017	資産見返物品受贈額(注)	20,344,956
減価償却累計額	-2,950,177,636	資産見返その他補助金(注)	42,859,604
機械・装置	738,898,464	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	7,295,153
減価償却累計額	-556,211,311	建設仮勘定見返寄附金(注)	3,114,342
車両運搬具	73,535,458	資産見返負債合計	2,859,701,076
減価償却累計額	-62,431,516	引当金	
工具器具備品	9,761,255,665	退職給付引当金	2,023,776,324
減価償却累計額	-7,035,564,153	環境対策引当金	157,525,368
収蔵品	122,756,311,418	引当金合計	2,181,301,692
土地	44,410,675,104	その他の固定負債	
建設仮勘定	9,829,934	長期未払金	17,157,973
有形固定資産合計	223,922,666,595	固定負債合計	5,058,160,741
		負債合計	10,734,396,700
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	123,118,790	I 資本金	
電話加入権	3,477,600	政府出資金	104,713,813,740
その他の無形固定資産	2,463,184	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	129,059,574	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	166,802,466,809
長期前払費用	54,432	その他行政コスト累計額	
退職給付引当金見返(注)	2,023,776,324	減価償却相当累計額(一)(注)	-47,610,911,105
環境対策引当金見返(注)	157,525,368	減損損失相当累計額(一)(注)	-3,376,800
投資その他の資産合計	2,181,356,124	除売却差額相当累計額(一)(注)	-3,146,755,105
固定資産合計	226,233,082,293	その他行政コスト累計額合計	-50,761,043,010
		資本剰余金合計	116,041,423,799
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	625,077,326
		目的積立金(注)	75,035,155
		積立金(注)	143,775,846
		当期末処分利益	83,874,284
		(うち当期総利益)	(83,874,284)
		利益剰余金合計	927,762,611
		純資産合計	221,683,000,150
資産合計	232,417,396,850	負債純資産合計	232,417,396,850

(注記) 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は32,024,823,196円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	9,864,203,950	
一般管理費	2,439,647,397	
財務費用	1,272,906	
雑損	2,100,953	
臨時損失	2,566,999,017	
損益計算書上の費用合計		14,874,224,223
II その他行政コスト		
減価償却相当額	3,386,786,610	
減損損失相当額	0	
除売却差額相当額	8	
その他行政コスト合計		3,386,786,618
III 行政コスト		<u>18,261,010,841</u>

(行政コスト計算書に係る注記)

1. 臨時損失のうち、281,940,605円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、2,000,199,229円は会計基準改訂に伴う退職給付費用、275,288,948円は会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,261,010,841
自己収入等	-3,828,013,738
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	170,046,757
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>14,603,043,860</u>

3. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法  
国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,903,449,371	
業務経費			
収集保管業務費	404,729,239		
展覧業務費	2,321,277,688		
教育普及業務費	180,779,008		
博物館研究業務費	291,096,288		
博物館支援業務費	111,757,527		
基礎研究業務費	279,690,476		
応用研究業務費	111,488,233		
国際遺産保護業務費	107,472,859		
情報公開業務費	272,023,194		
研修協力業務費	55,688,825		
受託業務費	1,326,090,385	5,462,093,722	
減価償却費		498,660,857	9,864,203,950
一般管理費			
人件費		974,477,279	
一般管理経費		1,373,474,195	
減価償却費		91,695,923	2,439,647,397
財務費用			1,272,906
雑損			2,100,953
経常費用合計			12,307,225,206
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,575,214,734	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	1,304,082,001		
その他受託収入(注)	34,076,367	1,338,158,368	
入場料収入		1,134,648,220	
展示事業等附帯収入		518,092,821	
財産利用収入		317,829,480	
寄附金収益(注)		498,960,387	
施設費収益(注)		589,832,248	
その他補助金収益(注)		231,050,275	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	513,716,098		
資産見返寄附金戻入(注)	44,559,445		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,615,679		
資産見返その他補助金戻入(注)	16,736,116		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	704,400		
建設仮勘定見返施設費戻入(注)	3,555,042	580,886,780	
財務収益			
受取利息		528	
雑益		45,741,314	
賞与引当金見返に係る収益(注)		272,831,153	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		236,740,579	
経常収益合計			12,339,986,887
経常利益			32,761,681
臨時損失			
固定資産除却損		15,235	
減損損失		9,555,000	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		281,940,605	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		2,000,199,229	
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入		275,288,948	2,566,999,017
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		14	
資産見返その他補助金戻入(注)		15,221	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		9,555,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		281,940,605	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,000,199,229	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		275,288,948	2,566,999,017
当期純利益			32,761,681
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,006,915
業務拡充積立金取崩額(注)			50,105,688
当期総利益			83,874,284

(注記) 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は526,660円であり、当該損益を除いた当期総利益は83,347,624円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入281,940,605円、会計基準改訂に伴う退職給付費用2,000,199,229円、会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入275,288,948円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

4. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益281,940,605円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益2,000,199,229円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益、環境対策引当金見返に係る収益275,288,948円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した環境対策引当金見返に係る収益であります。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)								
当期首残高	104,713,813,740	104,713,813,740	161,484,045,628	-44,234,887,904	-3,376,800	-3,135,991,688	114,109,789,236	626,084,241	245,898,330	128,858,248	62,422,099	62,422,099	1,063,262,918	219,886,865,894
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														0
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			5,318,421,181				5,318,421,181							5,318,421,181
固定資産の除売却				10,763,409		-10,763,417	-8							-8
減価償却				-3,386,786,610			-3,386,786,610							-3,386,786,610
固定資産の減損					0		0							0
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し								0					0	0
利益処分による積立									47,504,501	14,917,598	-62,422,099	-62,422,099	0	0
利益処分による取り崩し													0	0
国庫納付金の納付													0	0
(2)その他														
当期純利益											32,761,681	32,761,681	32,761,681	32,761,681
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-1,006,915			1,006,915	1,006,915	0	0
目的積立金取崩額									-218,367,676		50,105,688	50,105,688	-168,261,988	-168,261,988
当期変動額合計	0	0	5,318,421,181	-3,376,023,201	0	-10,763,417	1,931,634,563	-1,006,915	-170,863,175	14,917,598	21,452,185	21,452,185	-135,500,307	1,796,134,256
当期末残高	104,713,813,740	104,713,813,740	166,802,466,809	-47,610,911,105	-3,376,800	-3,146,755,105	116,041,423,799	625,077,326	75,035,155	143,775,846	83,874,284	83,874,284	927,762,611	221,683,000,150

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-4,861,672,235
業務支出	-6,532,723,242
科学研究費支出	-222,624,160
消費税等支払額	-395,436,800
運営費交付金収入	8,592,869,000
科学研究費収入	239,825,533
展示事業等収入	1,740,377,753
財産利用収入	320,705,002
受託収入	1,061,014,463
寄附金収入	883,752,846
その他補助金による収入	157,292,402
その他の業務収入	14,454,932
小計	997,835,494
利息の受取額	528
利息の支払額	-1,271,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	996,564,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-3,990,274,288
無形固定資産の取得による支出	-26,655,657
施設費による収入	2,830,090,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,186,839,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-13,650,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	-13,650,062
IV 資金減少額	-203,925,544
V 資金期首残高	4,613,557,002
VI 資金期末残高	4,409,631,458

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,409,631,458 円
資金期末残高	4,409,631,458 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入

收藏品	211,981,723 円
工具器具備品、ソフトウェア	82,187,564 円

合計 294,169,287 円

② ファイナンス・リースによる資産取得

9,158,400 円

## 利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		83,874,284
	当期総利益	83,874,284	
II	利益処分類		
	積立金	83,874,284	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	業務拡充積立金	<u>                    -</u>	<u>83,874,284</u>

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物(安定器)の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。なお、処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品等…最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金…個別法による低価法を採用しております。

#### 7. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

##### 1. 賞与引当金の計上基準

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

##### 2. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

##### 3. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物(安定器)の処理費用については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、今後発生すると見込まれる額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外固定資産除売却差額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外固定資産除売却差額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 3,135,991,688 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 3,135,991,688 円増加しております。

## II. 固定資産の減損

1. 当年度に減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	京都国立博物館管理棟第二期補強外工事実施設計業務
主な用途	設計
資産科目	建設仮勘定
場所	京都国立博物館
帳簿価額	9,555,000 円

(2) 減損の認識に至った経緯

前年度までは、現在行われている京都国立博物館本館（明治古都館）の耐震改修工事が完了した後に、管理棟含む周辺施設の保存活用に係る検討を踏まえて当工事の実施を予定しておりました。

京都国立博物館本館（明治古都館）の耐震改修工事は 2033（令和 15）年度に竣工予定であることや、管理棟の工事実施には国宝・重要文化財の修理を行っている修理技術者の移転先の選定が必要であることから、工事の実施見込について客観的に示すことが難しい旨、当年度において明らかになりました。

そのため、現時点においては当工事の実施目途がたたないこととして、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上している金額

9,555,000 円

(4) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額

0 円

(5) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、売却ができないため 0 円です。

### Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当なし

### Ⅳ. 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,409,631,458	4,409,631,458	—
(2) 未収金	1,300,759,784	1,300,759,784	—
(3) 未払金	(2,485,136,064)	(2,485,136,064)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

### Ⅴ. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### Ⅵ. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫1棟の天井材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

### Ⅶ. 退職給付に係る注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成31年4月1日～令和2年3月31日
期首における退職給付引当金	0
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	2,000,199,229
退職給付費用	273,129,754
退職給付の支払額	△249,552,659
期末における退職給付引当金	2,023,776,324

### (2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成31年4月1日～令和2年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	273,129,754

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,787,430円です。

# 附 属 明 細 書

第13期

自：平成31年 4月 1日

至：令和2年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

## 第13期 附属明細書

自：平成31年 4月 1日

至：令和2年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本剰余金の明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 科学研究費補助金の明細
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,798,391,787	113,437,792	0	2,911,829,579	1,754,748,655	126,636,764	0	0	0	1,157,080,924	
	構築物	171,892,084	22,531,509	0	194,423,593	124,859,401	9,505,818	0	0	0	69,564,192	
	機械・装置	114,758,571	0	0	114,758,571	62,640,206	17,034,283	0	0	0	52,118,365	
	車両運搬具	58,137,777	8,565,457	0	66,703,234	55,999,303	2,545,493	0	0	0	11,103,931	
	工具器具備品	5,617,541,833	523,611,395	38,481,485	6,102,671,743	4,622,716,143	392,781,214	0	0	0	1,479,955,600	
	計	8,760,722,052	668,146,153	38,481,485	9,390,386,720	6,620,563,708	548,503,572	0	0	0	2,769,823,012	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	89,608,617,307	3,264,036,493	0	92,872,653,800	41,869,659,573	2,966,422,323	0	0	0	51,002,994,227	
	構築物	4,332,153,564	89,892,860	0	4,422,046,424	2,825,318,235	142,206,823	0	0	0	1,596,728,189	
	機械・装置	626,629,912	0	2,490,019	624,139,893	493,571,105	68,122,746	0	0	0	130,568,788	
	車両運搬具	6,832,224	0	0	6,832,224	6,832,213	0	0	0	0	11	
	工具器具備品	3,021,981,346	512,559,073	8,273,398	3,526,267,021	2,412,848,010	209,953,526	0	0	0	1,113,419,011	
	計	97,596,214,353	3,866,488,426	10,763,417	101,451,939,362	47,608,229,136	3,386,705,418	0	0	0	53,843,710,226	
非償却資産	工具器具備品	130,116,901	2,200,000	0	132,316,901	0	0	0	0	0	132,316,901	
	收藏品	121,311,450,215	1,444,861,203	0	122,756,311,418	0	0	0	0	0	122,756,311,418	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,002,575,120	7,810,334	2,000,555,520	9,829,934	0	0	0	0	0	9,829,934	
	計	167,854,817,340	1,454,871,537	2,000,555,520	167,309,133,357	0	0	0	0	0	167,309,133,357	
有形固定資産 合計	建物	92,407,009,094	3,377,474,285	0	95,784,483,379	43,624,408,228	3,093,059,087	0	0	0	52,160,075,151	
	構築物	4,504,045,648	112,424,369	0	4,616,470,017	2,950,177,636	151,712,641	0	0	0	1,666,292,381	
	機械・装置	741,388,483	0	2,490,019	738,898,464	556,211,311	85,157,029	0	0	0	182,687,153	
	車両運搬具	64,970,001	8,565,457	0	73,535,458	62,431,516	2,545,493	0	0	0	11,103,942	
	工具器具備品	8,769,640,080	1,038,370,468	46,754,883	9,761,255,665	7,035,564,153	602,734,740	0	0	0	2,725,691,512	
	收藏品	121,311,450,215	1,444,861,203	0	122,756,311,418	0	0	0	0	0	122,756,311,418	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,002,575,120	7,810,334	2,000,555,520	9,829,934	0	0	0	0	0	9,829,934	
計	274,211,753,745	5,989,506,116	2,049,800,422	278,151,459,439	54,228,792,844	3,935,208,990	0	0	0	223,922,666,595		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	496,896,736	45,756,271	54,679,354	487,973,653	369,645,223	41,853,208	0	0	0	118,328,430	
	計	496,896,736	45,756,271	54,679,354	487,973,653	369,645,223	41,853,208	0	0	0	118,328,430	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	2,600,777	4,871,552	0	7,472,329	2,681,969	81,192	0	0	0	4,790,360	
	計	2,600,777	4,871,552	0	7,472,329	2,681,969	81,192	0	0	0	4,790,360	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	6,854,400	0	0	6,854,400	0	0	3,376,800	0	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	2,795,143	372,441	704,400	2,463,184	0	0	0	0	0	2,463,184	
	計	9,649,543	372,441	704,400	9,317,584	0	0	3,376,800	0	0	5,940,784	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	499,497,513	50,627,823	54,679,354	495,445,982	372,327,192	41,934,400	0	0	0	123,118,790	
	電話加入権	6,854,400	0	0	6,854,400	0	0	3,376,800	0	0	3,477,600	
	その他無形固定資産	2,795,143	372,441	704,400	2,463,184	0	0	0	0	0	2,463,184	
	計	509,147,056	51,000,264	55,383,754	504,763,566	372,327,192	41,934,400	3,376,800	0	0	129,059,574	
投資その他の 資産	長期前払費用	2,132,840	54,432	2,132,840	54,432	0	0	0	0	0	54,432	
	退職給付引当金見返	0	2,236,939,808	213,163,484	2,023,776,324						2,023,776,324	
	環境対策引当金見返	0	157,525,368	0	157,525,368						157,525,368	
	計	2,132,840	2,394,519,608	215,296,324	2,181,356,124	0	0	0	0	0	2,181,356,124	

(注) 当期増加額のうち1,731,765,032円は東京国立博物館仮設収蔵庫整備工事によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	37,186,695	36,935,483	0	22,524,368	0	51,597,810	
未成受託研究支出金	13,071,340	4,154,989	0	13,071,340	0	4,154,989	
計	50,258,035	41,090,472	0	35,595,708	0	55,752,799	

## 3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

## 4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

## 6. 引当金の明細

(単位:円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金		0	554,771,758	281,940,605	0	272,831,153	
環境対策引当金		0	275,288,948	0	0	275,288,948	
計		0	830,060,706	281,940,605	0	548,120,101	

(注)賞与引当金の当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度分 281,940,605円を含んでいます。

(注)環境対策引当金の当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度分 275,288,948円を含んでいます。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		0	2,236,939,808	213,163,484	2,023,776,324	
退職一時金に係る債務		0	2,236,939,808	213,163,484	2,023,776,324	
退職給付引当金		0	2,236,939,808	213,163,484	2,023,776,324	

(注)退職給付引当金の当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度以前分2,000,199,229円を含んでいます。

## 8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

## 9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

## 10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

## 11. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費補助金	43,051,399,327	3,703,097,990	0	46,754,497,317	施設費による特定資産の取得
目的積立金	515,342,463	168,261,988	0	683,604,451	目的積立金による特定資産の取得
運営費交付金	21,443,883,611	1,005,399,480	0	22,449,283,091	運営費交付金による収蔵品の取得
寄附金等	892,370,370	227,480,000	0	1,119,850,370	寄附金による収蔵品の取得
贈与	95,568,990,359	214,180,955	0	95,783,171,314	寄贈品の受け入れ
収蔵品編入	12,059,498	768	0	12,060,266	
計	161,484,045,628	5,318,421,181	0	166,802,466,809	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
455,238,411	8,592,869,000	6,575,214,734	445,795,622	7,088,033	1,005,399,480	8,033,497,869	495,104,089	519,505,453

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国立博物館等の事業	3,433,618,423	3,415,609,650	人件費:1,937,618,079円、 一般管理費:0円、 業務費:1,477,991,571円、その他:0円
文化財研究所等の事業	1,880,413,361	1,891,803,510	人件費:1,191,593,262円、 一般管理費:15,263,297円、 業務費:684,946,951円、その他:0円
共通	48,460,343	32,087,460	退職手当:131,777円、 一般管理費:31,955,683円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額			
	1,212,722,607	1,192,247,910	人件費:838,564,628円、 一般管理費:352,627,877円、 その他:1,055,405円
合計	6,575,214,734	6,531,748,530	

② 資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	362,334,985	東京国立博物館資料館昇降機 No.10:50,192,000円 東京国立博物館本館13室V9展示ケース:32,786,008円 東京国立博物館本館13室V7展示ケース:25,564,722円 その他:253,792,255円	6,715,592	陳列品の高精細複製品の制作 文化財活用センター:6,715,592円	1,004,836,500	陳列品購入 東京国立博物館:169,200,000円 京都国立博物館:273,800,000円 奈良国立博物館:100,440,000円 九州国立博物館:461,396,500円
文化財研究所等の事業	64,773,011	奈良文化財研究所日本ファイリング中軽量棚引戸付 UG300-75:7,228,440円 東京文化財研究所ハイバースペクトルカメラ NH-1S:4,854,600円 奈良文化財研究所トヨタヴェルファイア ハイブリッドX:4,402,736円 その他:48,287,235円	372,441	特許出願審査 奈良文化財研究所:372,441円	562,980	研究所収蔵品購入 奈良文化財研究所:562,980円
共通	18,687,626	人事給与システム用仮想化サーバー:3,077,388円 人事給与統合システムバージョンアップ:2,998,600円 人事給与システム用DBサーバー:2,200,398円 その他:10,411,240円	0		0	
合計	445,795,622		7,088,033		1,005,399,480	

## (3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国立博物館等の事業	308,596,235	賞与引当金見返:162,099,050円 退職給付引当金見返:146,497,185円
文化財研究所等の事業	166,982,127	賞与引当金見返:100,764,594円 退職給付引当金見返:66,217,533円
共 通	19,525,727	賞与引当金見返:19,076,961円 退職給付引当金見返:448,766円
合 計	495,104,089	

## (4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	469,505,453	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	50,000,000	○予算配分を留保した運営費交付金債務の繰越事由と必要性は別表2のとおりです。
計	519,505,453	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高及使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務	東京国立博物館	文化財修理(大型深鉢式土器)について、作業に想定以上の内容が含まれることが判明し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に550千円使用予定。
			文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に60,800千円使用予定。
			ガラス乾板及び棚の移動作業について、収蔵庫の環境調査の結果、有害物質が検出されたため予定していた搬入が延期となり、翌期に3,875千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に53,730千円使用予定。
			寄託寄贈増進費について、新型コロナウイルスの影響により予定していた調査が延期となり、翌期に303千円使用予定。
			賛助会芳名顕彰板について、仕様の再検討に時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に7,320千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	デジタルインフォメーションサイネージについて、コンテンツ製作・映像機器の貸借期間が令和2年度末である。翌期に9,330千円使用予定。
		京都国立博物館	展示ケースモーター交換について、新型コロナウイルスの影響により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に666千円使用予定。
			仮想化基盤装置、サイネージ用ストレージについて、新型コロナウイルスの影響により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に12,625千円使用予定。
		九州国立博物館	室町展について、返却先の改修工事後に返却を行う予定であったが竣工が伸び、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,500千円使用予定。
			古代エジプト展について、多言語化音声ガイド制作内容の再調整が発生し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,344千円使用予定。
			特集展示きゅーはくどうぶつえんの会場造作について、内容に変更が生じたため調整に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,032千円使用予定。
			海外交流展(タイ)に関する調査・打合せについて、新型コロナウイルスの影響により予定していた派遣、招へいが延期となり、翌期に2,825千円使用予定。
			海外交流展(韓国)に関する調査・打合せについて、新型コロナウイルスの影響により予定していた派遣、招へいが延期となり、翌期に2,459千円使用予定。
			文化交流展示室展示ケース修理等について、環境調査、衣桁製作に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に9,886千円使用予定。
			特別展示室壁付ケース部品更新について、特別展の会場施工・撤収工事期間に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,310千円使用予定。
			館内案内印刷について、内容の再調整が必要となり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,477千円使用予定。
		展覧各所修繕について、令和2年3月にファンタイマー制御変更の必要性が生じ、年度内の納品が困難であったことから、翌期に658千円使用予定。	
	教育普及業務	東京国立博物館	会員制度の変更に関する周知用パンフレットについて、料金改定の検討が遅れ、年度内の納品が困難であったことから、翌期に1,200千円使用予定。
		京都国立博物館	colbase画像サーバ増強について、新型コロナウイルスの影響により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に963千円使用予定。
		奈良国立博物館	法隆寺金堂壁画写真ガラス原板デジタルデータ接合作業について、令和元年度から令和2年度にかけての2ヶ年の事業であり、翌期に3,465千円使用予定。
		文化財活用センター	デジタルアーカイブ運用費について、仕様の検討に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に10,835千円使用予定。
			レプリカ・VR作成について、工期が2ヶ年度にわたり、令和3年2月に完了を予定している。翌期に26,993千円使用予定。
	博物館研究業務	東京国立博物館	『重要文化財 旧十輪院宝蔵壁画 保存処置』事業が次年度にも及ぶため、覆い屋設置リース代、解体などの作業が令和2年度になったため、翌期に1,140千円使用予定。
			150年史製作・印刷について、原稿データ整理に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,403千円使用予定。
		京都国立博物館	寄託予定品の作品調査について、新型コロナウイルスの影響により予定していた調査が延期となり、翌期に688千円使用予定。
		奈良国立博物館	サイネージ用ストレージについて、新型コロナウイルスの影響により、年度内の納品が困難であったことから、翌期に5,600千円使用予定。
『鹿園雑集』22号印刷製本事業について、発表予定の研究に関する新発見があり、追加検証に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期1,247千円使用予定。			
『文化財保存修理所 修理報告書』第2号印刷製本事業について、編集作業に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に986千円使用予定。			
博物館支援業務	東京国立博物館	海外交流展について、新型コロナウイルスの影響により実施予定が令和2年度に延期となり、翌期に5,300千円使用予定。	
	奈良国立博物館	中国故宮博物院との学術交流について、新型コロナウイルスの影響により実施予定が令和2年度に延期となり、翌期に499千円使用予定。	
		複製模造品制作事業について、当初計画していた彩色方法から変更となり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,766千円使用予定。	
	借用列品返却事業について、専門業者による修理が必要となり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に234千円使用予定。		
	文化財活用センター	文化財修理(土師器)について、工期が2ヶ年度にわたり、令和2年9月に完了を予定している。翌期に599千円使用予定。	
一般管理費	九州国立博物館	館用車の購入について、仕様の検討に時間を要し、年度内の納車が困難であったことから、翌期に3,169千円使用予定。	
	文化財活用センター	ファンディング活用費について、特別展「きもの」が延期となり、きもの体験コーナー設置の年度内の完了が困難であったことから、翌期に734千円使用予定。	

文化財研究所等の事業	基礎研究業務	奈良文化財研究所	記念物の保存・活用に関する調査研究について、新型コロナウイルスの影響により予定していた研究集会が延期となり、翌期に530千円使用予定。
			平城宮・京の発掘調査について、新型コロナウイルスの影響により予定していた発掘調査が延期となり、翌期に2,100千円使用予定。
			平城宮・京出土遺物の調査・研究について、新型コロナウイルスの影響により予定していた作業が延期となり、翌期に550千円使用予定。
			中国との共同研究について、新型コロナウイルスの影響により予定していた中国での現地調査が延期となり、翌期に700千円使用予定。
			韓国国立文化財研究所との共同研究について、新型コロナウイルスの影響により予定していた発掘交流及び共同研究が延期となり、翌期に1,800千円使用予定。
			出版物(文化的景観)について、新型コロナウイルスの影響により出版業者側の作業が遅れ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,901千円使用予定。
	応用研究業務	東京文化財研究所	研究機器の計画的整備について、新型コロナウイルスの影響により予定していた作業が延期となり、翌期に25,300千円使用予定。
		奈良文化財研究所	計画的な設備・機器の整備について、新型コロナウイルスの影響により予定していた作業が延期となり、翌期に8,118千円使用予定。
		奈良文化財研究所	古代日本の都城遺跡に関する調査研究について、新型コロナウイルスの影響により物品の調達が遅れ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,800千円使用予定。
		東京文化財研究所	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信について、新型コロナウイルスの影響により予定していた海外調査が延期となり、翌期に956千円使用予定。
国際遺産保護業務	東京文化財研究所	在外日本古美術品保存修復協力事業について、相手先美術館の都合により修復計画が変更となり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,882千円使用予定。	
	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	「無形文化遺産保護に関する調査研究」実施にかかる出版について、新型コロナウイルスの影響により現地(ベトナム)側の作業が遅れ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に127千円使用予定。	
情報公開業務	奈良文化財研究所	博物館における多言語化の推進について、新型コロナウイルスの影響により予定していた作業が延期となり、翌期に7,148千円使用予定。	
一般管理費	東京文化財研究所	写真原版室空調設備更新工事について、オリンピック準備の影響による工事機器・資材の需要増により、年度内に完了しなかったことから、翌期に12,980千円使用予定。	
	奈良文化財研究所	本庁舎建物新営設備について、国宝木簡用の収蔵庫の一部に改修を加える必要が生じ、収蔵品の移転が完了しなかったことから、翌期に27,000千円使用予定。	
共通	一般管理費	国立文化財機構	退職手当について、役員等が再任となったことから、退職時に44,489千円使用予定。
		本部事務局	環境整備課事務費について、新型コロナウイルスの影響により予定していた研修会が延期となり、翌期に499千円使用予定。
			情報システムネットワーク統合について、次期ネットワーク構築の詳細設計に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に62,400千円使用予定。
			平成29年度に更新を行った財務会計システムについて、後年度まで保守を予定しており、翌期に4,636千円使用予定。
			財務会計システムの改修について、仕様の検討に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,475千円使用予定。
監査室事務費について、新型コロナウイルスの影響により予定していた監査が延期となり、翌期に220千円使用予定。			

別表2 予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共通	予定外退職者の退職手当や災害等不測の事態、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に50,000千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

### 13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### 13-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 仮設収蔵庫整備工事	1,848,438,280	0	1,731,765,032	116,673,248	
東京国立博物館 本館設備改修工事	473,159,000	0	0	473,159,000	
計	2,321,597,280	0	1,731,765,032	589,832,248	

(注)その他の内訳は、施設費収益:589,832,248円です。

#### 13-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
国立文化財機構 文化芸術振興費補助金	138,376,268	0	0	138,376,268	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	18,784,925	0	0	18,784,925	
東京国立博物館 文化資源活用事業費補助金	66,897,747	0	0	66,897,747	
京都国立博物館 文化芸術振興費補助金	1,991,335	0	0	1,991,335	
アジア太平洋無形文化 遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	231,050,275	0	0	231,050,275	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:231,050,275円です。

#### 14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 3,840 )	( 3 )	( 0 )	( 0 )
	44,454	3	0	0
職 員	( 929,447 )	( 464 )	( 222 )	( 4 )
	3,029,208	384	249,553	20
合 計	( 933,287 )	( 467 )	( 222 )	( 4 )
	3,073,661	387	249,553	20

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成31年4月～令和2年3月の平均支給人員数を記載しております。  
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要  
 理事長 965,000円 (報酬月額)  
 理事2名 895,000円 (報酬月額)、818,000円 (報酬月額)  
 その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要  
 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要  
 職員の給与は、基本給及び諸手当としております。  
 基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要  
 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

(単位:円)

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共 通	合 計
<b>I 行政コスト</b>					
損益計算書上の費用合計	9,952,648,123	4,258,036,563	14,210,684,686	663,539,537	14,874,224,223
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,863,405,386	519,891,160	3,383,296,546	3,490,064	3,386,786,610
減損損失相当額	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	8	8	0	8
その他行政コスト合計	2,863,405,386	519,891,168	3,383,296,554	3,490,064	3,386,786,618
<b>行政コスト</b>	<b>12,816,053,509</b>	<b>4,777,927,731</b>	<b>17,593,981,240</b>	<b>667,029,601</b>	<b>18,261,010,841</b>
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	<b>9,461,794,576</b>	<b>4,203,597,508</b>	<b>13,665,392,084</b>	<b>937,651,776</b>	<b>14,603,043,860</b>
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
<b>事業費用</b>					
業務費	6,941,964,911	2,922,239,039	9,864,203,950	0	9,864,203,950
人件費	2,473,167,980	1,430,281,391	3,903,449,371	0	3,903,449,371
業務経費	4,103,325,366	1,358,768,356	5,462,093,722	0	5,462,093,722
収集保管業務費	404,729,239	0	404,729,239	0	404,729,239
展覧業務費	2,321,277,688	0	2,321,277,688	0	2,321,277,688
教育普及業務費	180,779,008	0	180,779,008	0	180,779,008
博物館研究業務費	291,096,288	0	291,096,288	0	291,096,288
博物館支援業務費	111,757,527	0	111,757,527	0	111,757,527
基礎研究業務費	0	279,690,476	279,690,476	0	279,690,476
応用研究業務費	0	111,488,233	111,488,233	0	111,488,233
国際遺産保護業務費	0	107,472,859	107,472,859	0	107,472,859
情報公開業務費	0	272,023,194	272,023,194	0	272,023,194
研修協力業務費	0	55,688,825	55,688,825	0	55,688,825
受託業務費	793,685,616	532,404,769	1,326,090,385	0	1,326,090,385
減価償却費	365,471,565	133,189,292	498,660,857	0	498,660,857
一般管理費	1,607,505,305	476,784,309	2,084,289,614	355,357,783	2,439,647,397
人件費	436,555,985	345,540,017	782,096,002	192,381,277	974,477,279
一般管理経費	1,105,375,847	116,371,064	1,221,746,911	151,727,284	1,373,474,195
減価償却費	65,573,473	14,873,228	80,446,701	11,249,222	91,695,923
財務費用	167,547	1,105,359	1,272,906	0	1,272,906
雑損	1,605,495	495,458	2,100,953	0	2,100,953
<b>事業費用計</b>	<b>8,551,243,258</b>	<b>3,400,624,165</b>	<b>11,951,867,423</b>	<b>355,357,783</b>	<b>12,307,225,206</b>
<b>事業収益</b>					
運営費交付金収益	4,070,719,463	2,209,372,259	6,280,091,722	295,123,012	6,575,214,734
受託収入	801,502,076	536,656,292	1,338,158,368	0	1,338,158,368
入場料収入	1,132,688,140	1,960,080	1,134,648,220	0	1,134,648,220
展示事業等附帯収入	466,472,714	50,500,967	516,973,681	1,119,140	518,092,821
財産利用収入	302,442,002	15,387,478	317,829,480	0	317,829,480
寄附金収益	310,474,760	144,272,088	454,746,848	44,213,539	498,960,387
施設費収益	589,832,248	0	589,832,248	0	589,832,248
その他補助金収益	166,983,450	56,665,195	223,648,645	7,401,630	231,050,275
資産見返負債戻入	428,636,223	136,221,698	564,857,921	16,028,859	580,886,780
財務収益	519	9	528	0	528
雑益	16,155,670	2,430,081	18,585,751	27,155,563	45,741,314
賞与引当金見返に係る収益	144,626,670	99,004,286	243,630,956	29,200,197	272,831,153
退職給付引当金見返に係る収益	144,695,380	115,688,366	260,383,746	-23,643,167	236,740,579
<b>事業収益計</b>	<b>8,575,229,315</b>	<b>3,368,158,799</b>	<b>11,943,388,114</b>	<b>396,598,773</b>	<b>12,339,986,887</b>
<b>事業損益</b>	<b>23,986,057</b>	<b>-32,465,366</b>	<b>-8,479,309</b>	<b>41,240,990</b>	<b>32,761,681</b>
<b>IV 臨時損益等</b>					
臨時損失	1,401,404,865	857,412,398	2,258,817,263	308,181,754	2,566,999,017
<b>臨時損失計</b>	<b>1,401,404,865</b>	<b>857,412,398</b>	<b>2,258,817,263</b>	<b>308,181,754</b>	<b>2,566,999,017</b>
臨時利益	1,401,404,865	857,412,398	2,258,817,263	308,181,754	2,566,999,017
<b>臨時利益計</b>	<b>1,401,404,865</b>	<b>857,412,398</b>	<b>2,258,817,263</b>	<b>308,181,754</b>	<b>2,566,999,017</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,986,057</b>	<b>-32,465,366</b>	<b>-8,479,309</b>	<b>41,240,990</b>	<b>32,761,681</b>
目的積立金取崩額	31,810,188	19,302,415	51,112,603	0	51,112,603
<b>当期総利益</b>	<b>55,796,245</b>	<b>-13,162,951</b>	<b>42,633,294</b>	<b>41,240,990</b>	<b>83,874,284</b>
<b>V 総資産</b>					
<b>流動資産</b>	<b>2,587,501,771</b>	<b>798,656,087</b>	<b>3,386,157,858</b>	<b>2,798,156,699</b>	<b>6,184,314,557</b>
<b>固定資産</b>	<b>209,844,756,877</b>	<b>16,264,802,212</b>	<b>226,109,559,089</b>	<b>123,523,204</b>	<b>226,233,082,293</b>
建物	42,629,788,124	9,513,113,467	52,142,901,591	17,173,560	52,160,075,151
收藏品	122,566,926,551	189,384,867	122,756,311,418	0	122,756,311,418
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	4,409,367,098	2,390,303,878	6,799,670,976	106,349,644	6,906,020,620
<b>総資産計</b>	<b>212,432,258,648</b>	<b>17,063,458,299</b>	<b>229,495,716,947</b>	<b>2,921,679,903</b>	<b>232,417,396,850</b>

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(1) 国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。

東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館を設置し、事業を行っております。

(2) 文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。

東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は355,357,783円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業費用のうち目的積立金を財源とする金額は50,105,688円です。内訳は東京国立博物館13,500,000円、京都国立博物館5,244,058円、奈良国立博物館13,066,130円、東京文化財研究所17,300,000円、奈良文化財研究所995,500円であります。

4. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。  
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は396,598,773円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

5. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,921,679,903円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	本部事務局	合計
<b>I 行政コスト</b>										
損益計算書上の費用合計	4,740,802,783	1,404,014,870	1,409,684,447	1,524,105,109	1,523,787,242	2,591,160,614	143,088,707	13,336,643,772	1,537,580,451	14,874,224,223
その他行政コスト										
減価償却相当額	990,825,361	1,100,454,040	398,737,017	373,388,968	103,119,550	416,771,610	0	3,383,296,546	3,490,064	3,386,786,610
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	8	0	8	0	8
その他行政コスト合計	990,825,361	1,100,454,040	398,737,017	373,388,968	103,119,550	416,771,618	0	3,383,296,554	3,490,064	3,386,786,618
<b>行政コスト</b>	5,731,628,144	2,504,468,910	1,808,421,464	1,897,494,077	1,626,906,792	3,007,932,232	143,088,707	16,719,940,326	1,541,070,515	18,261,010,841
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	4,190,187,564	2,229,904,906	1,335,117,056	1,706,585,050	1,376,352,132	2,753,524,989	73,720,387	13,665,392,084	937,651,776	14,603,043,860
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>										
<b>事業費用</b>										
業務費	2,861,826,447	939,702,431	1,010,520,214	1,255,874,905	996,029,474	1,823,734,237	102,475,328	8,990,163,036	874,040,914	9,864,203,950
人件費	1,120,013,031	407,912,897	346,621,351	373,172,448	489,892,705	913,801,228	26,587,458	3,678,001,118	225,448,253	3,903,449,371
業務経費	1,645,962,298	450,112,520	617,061,157	746,376,367	456,653,057	826,535,687	75,579,612	4,818,280,698	643,813,024	5,462,093,722
収集保管業務費	137,664,609	119,603,443	16,255,139	131,206,048	0	0	0	404,729,239	0	404,729,239
展覧業務費	988,226,613	249,853,688	515,723,569	567,473,818	0	0	0	2,321,277,688	0	2,321,277,688
教育普及業務費	89,080,217	7,181,804	15,253,427	6,231,152	0	0	0	117,746,600	63,032,408	180,779,008
博物館研究業務費	172,975,264	49,242,861	45,178,530	17,934,738	0	0	0	285,331,393	5,764,895	291,096,288
博物館支援業務費	39,028,016	17,063,964	5,834,492	4,743,679	0	0	0	66,670,151	45,087,376	111,757,527
基礎研究業務費	0	0	0	0	48,426,351	231,264,125	0	279,690,476	0	279,690,476
応用研究業務費	0	0	0	0	76,592,667	34,895,566	0	111,488,233	0	111,488,233
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	53,848,595	25,635,277	27,988,987	107,472,859	0	107,472,859
情報公開業務費	0	0	0	0	69,545,661	202,477,533	0	272,023,194	0	272,023,194
研修協力業務費	0	0	0	0	35,645,051	20,043,774	0	55,688,825	0	55,688,825
受託業務費	218,987,579	7,166,760	18,816,000	18,786,932	172,594,732	312,219,412	47,590,625	796,162,040	529,928,345	1,326,090,385
減価償却費	95,851,118	81,677,014	46,837,706	136,326,090	49,483,712	83,397,322	308,258	493,881,220	4,779,637	498,660,857
一般管理費	1,121,396,003	181,185,910	182,438,366	122,485,026	228,661,339	215,460,265	32,662,705	2,084,289,614	355,357,783	2,439,647,397
人件費	179,658,008	89,044,315	108,806,963	59,046,699	162,817,056	153,666,225	29,056,736	782,096,002	192,381,277	974,477,279
一般管理経費	914,344,743	83,083,968	59,739,254	48,207,882	65,116,911	47,648,184	3,605,969	1,221,746,911	151,727,284	1,373,474,195
減価償却費	27,393,252	9,057,627	13,892,149	15,230,445	727,372	14,145,856	0	80,446,701	11,249,222	91,695,923
財務費用	167,547	0	0	0	85,165	1,020,194	0	1,272,906	0	1,272,906
雑損	1,595,665	0	9,830	0	4,669	490,789	0	2,100,953	0	2,100,953
<b>事業費用計</b>	3,984,985,662	1,120,888,341	1,192,968,410	1,378,359,931	1,224,780,647	2,040,705,485	135,138,033	11,077,826,509	1,229,398,697	12,307,225,206
<b>事業収益</b>										
運営費交付金収益	1,477,114,543	707,202,876	605,490,406	978,699,613	767,028,364	1,386,626,278	55,717,617	5,977,879,697	597,335,037	6,575,214,734
受託収入	224,719,820	7,166,760	18,816,000	18,786,932	172,240,119	316,825,548	47,590,625	806,145,804	532,012,564	1,338,158,368
入場料収入	652,652,284	108,271,342	275,921,139	95,843,375	0	1,960,080	0	1,134,648,220	0	1,134,648,220
展示事業等附帯収入	281,461,272	46,197,744	116,184,777	22,628,921	10,676,811	39,824,156	0	516,973,681	1,119,140	518,092,821
財産利用収入	189,458,839	81,881,716	24,996,169	6,105,278	3,835,289	11,552,189	0	317,829,480	0	317,829,480
寄附金収益	187,352,089	31,589,441	38,618,810	49,089,965	70,155,631	51,548,762	22,567,695	450,922,393	48,037,994	498,960,387
施設費収益	589,832,248	0	0	0	0	0	0	589,832,248	0	589,832,248
その他補助金収益	98,843,342	20,806,047	6,025,333	8,012,281	26,021,748	25,643,447	5,000,000	190,352,198	40,698,077	231,050,275
資産見返負債戻入	125,615,192	90,734,641	60,729,855	151,556,535	46,817,293	89,096,147	308,258	564,857,921	16,028,859	580,886,780
財務収益	427	67	25	0	0	9	0	528	0	528
雑益	10,880,855	3,522,181	298,806	1,453,828	805,246	1,624,835	0	18,585,751	27,155,563	45,741,314
賞与引当金見返に係る収益	73,121,117	28,773,226	23,648,709	19,083,618	35,041,428	61,985,714	1,977,144	243,630,956	29,200,197	272,831,153
退職給付引当金見返に係る収益	60,011,275	14,269,875	38,813,128	31,601,102	58,953,932	54,323,181	2,411,253	260,383,746	-23,643,167	236,740,579
<b>事業収益計</b>	3,971,063,303	1,140,415,916	1,209,543,157	1,382,861,448	1,191,575,861	2,041,010,346	135,572,592	11,072,042,623	1,267,944,264	12,339,986,887
<b>事業損益</b>	-13,922,359	19,527,575	16,574,747	4,501,517	-33,204,786	304,861	434,559	-5,783,886	38,545,567	32,761,681
<b>IV 臨時損益等</b>										
臨時損失	755,817,121	283,126,529	216,716,037	145,745,178	299,006,595	550,455,129	7,950,674	2,258,817,263	308,181,754	2,566,999,017
<b>臨時損失計</b>	755,817,121	283,126,529	216,716,037	145,745,178	299,006,595	550,455,129	7,950,674	2,258,817,263	308,181,754	2,566,999,017
臨時利益	755,817,121	283,126,529	216,716,037	145,745,178	299,006,595	550,455,129	7,950,674	2,258,817,263	308,181,754	2,566,999,017
<b>臨時利益計</b>	755,817,121	283,126,529	216,716,037	145,745,178	299,006,595	550,455,129	7,950,674	2,258,817,263	308,181,754	2,566,999,017
<b>当期純利益</b>	-13,922,359	19,527,575	16,574,747	4,501,517	-33,204,786	304,861	434,559	-5,783,886	38,545,567	32,761,681
<b>目的積立金取崩額</b>	13,500,000	5,244,058	13,066,130	0	17,311,309	1,991,106	0	51,112,603	0	51,112,603
<b>当期純利益</b>	-422,359	24,771,633	29,640,877	4,501,517	-15,893,477	2,295,967	434,559	45,328,717	38,545,567	83,874,284
<b>V 総資産</b>										
<b>流動資産</b>	1,500,424,718	302,759,415	429,135,383	355,182,255	348,811,103	421,370,637	28,474,347	3,386,157,858	2,798,156,699	6,184,314,557
<b>固定資産</b>	97,545,241,865	51,249,657,162	30,892,244,084	30,157,613,766	5,580,335,970	10,673,627,780	10,838,462	226,109,559,899	123,523,204	226,233,082,293
建物	15,892,599,267	14,424,750,327	5,175,534,088	7,136,904,442	2,465,328,095	7,047,785,372	0	52,142,901,591	17,173,560	52,160,075,151
収蔵品	52,441,097,306	26,788,701,153	21,262,508,284	22,074,619,808	0	189,384,867	0	122,756,311,418	0	122,756,311,418
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	2,378,757,292	964,308,782	579,191,508	487,109,516	465,007,875	1,914,457,541	10,838,462	6,799,670,976	106,349,644	6,906,020,620
<b>総資産計</b>	99,045,666,583	51,552,416,577	31,321,379,467	30,512,796,021	5,929,147,073	11,094,998,417	39,312,809	229,495,716,947	2,921,679,903	232,417,396,850

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科学研究費 新学術領域研究	( 7,763,000 ) 2,328,900	5	
科学研究費 基盤研究 ( S )	( 21,167,428 ) 6,240,000	5	
科学研究費 基盤研究 ( A )	( 53,251,759 ) 16,067,100	52	
科学研究費 基盤研究 ( B )	( 59,855,936 ) 17,956,781	78	
科学研究費 基盤研究 ( C )	( 36,094,670 ) 10,828,401	49	
科学研究費 挑戦的萌芽研究	( 1,505,000 ) 451,500	3	
科学研究費 挑戦的研究 ( 開拓・萌芽 )	( 9,405,000 ) 2,821,500	8	
科学研究費 若手研究 ( A )	( 11,600,000 ) 3,480,000	4	
科学研究費 若手研究 ( B )	( 7,700,000 ) 2,310,000	13	
科学研究費 若手研究	( 18,246,098 ) 5,473,829	19	
科学研究費 研究活動スタート支援	( 3,900,000 ) 1,170,000	4	
研究成果公開促進費 データベース	( 4,500,000 ) 0	1	
研究成果公開促進費 ひらめき☆ときめきサイエンス	( 330,000 ) 0	1	
特別研究員奨励費	( 700,000 ) 210,000	1	
国際共同研究加速基金 国際共同研究強化 ( B )	( 2,610,000 ) 783,000	3	
計	( 238,628,891 ) 70,121,011	246	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として( )書きで記載しております。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	643,613,581
東京上野税務署	消費税還付金	245,288,863
独立行政法人日本芸術文化振興会	日本博受託事業「法隆寺金堂壁画と百済観音」委託料 他	150,252,041
内閣府	内閣府受託事業「高御座御帳台等の一般参観実施業務」委託料	57,842,896
陸前高田市長	陸前高田市受託事業「被災美術工芸資料修理業務」委託料	45,756,081
その他		158,006,322
合 計		1,300,759,784

17-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
株式会社大林組	東京国立博物館本館防水等改修工事	378,695,900
株式会社三ツワフロンテック	マイクロフォーカスX線CT画像処理用ソフトウェア 他	114,744,005
大丸株式会社	国立アイヌ民族博物館交流室 椅子 他	76,697,617
富士通株式会社 北海道支社	アイヌ民族関係資料等情報公開システム導入業務 他	55,325,820
エクスロン・インターナショナル株式会社	エックス線検出器(フラットパネルディテクター FPD XRD1611) 他	48,722,432
コクヨ株式会社	大型仏像用免震装置付展示ケース製作設置業務 法隆寺観音菩薩立像新規展示ケース 他	47,300,000
アズビル・三冷・太平 東京国立博物館共同企業体	建物設備運転・監視等業務 他	46,584,358
株式会社丹青社	東京国立博物館鑑賞ガイドシステム作成業務(令和元年度分) 開発費・サーバ利用料 他	39,868,400
東京上野税務署	令和元年度消費税中間申告(第10期、第11期)納付	37,660,600
キャンパ株式会社	風神雷神図・夏秋草図屏風の高精細複製品の制作	33,599,626
その他		1,605,937,306
合 計		2,485,136,064

17-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,087,289,607
構築物	43,061,156
機械・装置	52,118,363
車両運搬具	10,197,112
工具器具備品	1,143,815,885
ソフトウェア	99,689,120
その他無形固定資産	1,883,623
合 計	2,438,054,866